

ベネズエラの最新動向(8月～9月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. 国連人権高等弁務官事務所、マドゥーロ政権の人権侵害を追及も、政権基盤への影響は限定的

- 国連人権高等弁務官事務所は9月20日、「マドゥーロ政権がベネズエラ国内で人権侵害を侵している」とする報告書を公表。今回の報告書は、独立した国際調査団が246人の被害者やその家族、元政府機関勤務者等に聞き取り調査を行ったもので、「マドゥーロ政権が、軍や諜報機関などを通じて、野党勢力、NPO組織、ジャーナリスト等に圧力をかけ、国内の反対意見を抑圧している」と指摘した。
- 報告書によると、2014年以降これまでに、拷問や性的虐待など122件の被害が確認され、これらの行為はマドゥーロ大統領や政権幹部等が、国家情報機関(SEBIN)や国軍諜報局(DGCIM)の幹部に電話で指示したものとされている。国連調査団のバリニャス代表は報告書で、「(政府機関による人権侵害の行為は)直ちに停止されなくてはならない」と訴えている。
- 2021年11月には、国際刑事裁判所(ICC)も、野党関係者等が不当に拘束や拷問を受けた可能性があるとして、人道犯罪の疑いでマドゥーロ政権関係者等に対する本格捜査を開始している。
- 他方、アナリストは、国連やICCによってベネズエラでの人権侵害の責任を追及する動きが高まっているが、現時点でマドゥーロ政権幹部等が実際に処罰を受ける事態になることはないとは指摘しており、安定化する政権基盤への影響は限定的とみられる。マドゥーロ大統領は、今回の報告書について、「全く根拠のない調査であり、(報告書の内容を)完全に拒絶する」と強調している。

II. 外交

1. ベネズエラとコロンビア、外交関係を正式に再開

- マドゥーロ大統領は8月28日、在ベネズエラ・コロンビア大使に着任したArmando Benedetti氏を大統領官邸に招き、3年以上に亘り断絶していたベネズエラとコロンビアの外交関係が正式に再開したことを表明。
- 在コロンビア・ベネズエラ大使には、ベネズエラのロドリゲス副大統領との親交が深いとされるFelix Plasencia氏を任命。同氏は外国投資の促進を目的とした政府機関「International Center for Productive Investment」の代表も務める人物。
- ペトロ大統領は、大統領就任以降、マドゥーロ大統領をベネズエラの正統な大統領として認識しており、国交正常化を通じて、合法的な貿易の再開、国境付近での治安問題や移民問題での協力促進にも期待を寄せている。徒歩での国境往来は既に再開していたが、9月26日には両国間で航空機による人の往来と貨物輸送も再開している。

- アナリストは、国交の正常化は、双方に利益をもたらす実利的なステップであると指摘するも、二国間の違法取引は今後も継続され、治安問題解決に不可欠な軍事協力についても、双方の軍部がお互いに不信感を抱いていることから、進展する可能性は低いと指摘。

2. USAID、国内外のベネズエラ人に対して、追加の人道支援を行う意向を表明

- 米国際開発庁(USAID)は9月22日、国内外のベネズエラ人に対して、376百万ドルの追加の人道支援を行う意向を表明。USAIDは声明で、「ベネズエラ国内で770万人、国外で680万人が人道支援を必要としている」とし、追加資金は食料や医療支援に充てられる見通し。
- バイデン政権は、米中間選挙が今年11月に控える中、マドゥーロ政権への弱腰姿勢を見せないために対ベネズエラ経済制裁を維持しているが、米経済制裁がベネズエラ人の生活・健康を悪化させ、ベネズエラ難民の流出を拡大させているとの批判もある。
- アナリストは、今回のUSAIDによる追加人道支援が、米経済制裁により生じた悪影響を埋め合わせることはできないとするも、バイデン政権は支援策を通じて難民流出の抑制を図ることで、ある程度批判をかわすことを期待していると指摘。

III. 石油その他の資源セクター

1. 2022年8月の産油量、小幅な増産に留まるも、2021年平均を上回る水準を維持

- OPECは9月13日に公表した石油月報で、2022年8月のベネズエラの産油量が前月比1%増の67.8万バレル/日だったと発表。同統計は、OPECが二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における2022年8月の産油量は72.3万バレル/日で前月の62.9万バレル/日から増加。大幅な増産は見られてはいないものの、2021年平均(二次情報源では55.5万バレル/日、自己申告では63.6万バレル/日)を上回る水準を維持している。
- 2022年8月のベネズエラ原油価格(Meruy)は、前月比5.5%安の80.03ドル/バレルで、OPEC加盟国平均(前月比6.1%安)のトレンドに沿った値動きをしており、石油需要の減速に加え、ベネズエラで10月と11月に製油所のメンテナンス作業を控えバイヤーの購入意欲が低下していることも、原油価格に反映されたと見られている。
- 2022年8月のベネズエラの石油輸出量は、衛星画像データを用いた推定によると、前月比23%減の39.0万バレル/日とされ、幾つかの石油アップグレーダーやブレンディングステーションの稼働が停止したことが輸出量減少の原因になったとみられている。輸出先については、キューバ向けが前月比で114%増加したとされ、マドゥーロ政権は石油施設の火災事故に見舞われたキューバへの支援を行っている模様。今年6月にはバイデン政権が、イタリア石油大手ENIとスペイン石油大手Repsolによるベネズエラ産原油の欧州向け輸送を許可しているが、スペインやイタリアへの石油輸出が行われた形跡は見られていない。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。